

重点戦略 1
～ふるさと定着回帰（仮称）～

1 現状と課題

◇本県の人口の趨勢と影響

本県人口は平成29年4月には100万人を割り込み、社会動態については、年間4千人を上回る規模で転出超過が続いています。また、自然動態については自然減（出生－死亡）の減少幅が拡大している傾向にあります。

人口減少は、経済活動を停滞させるばかりでなく、地域全体の活力低下、ひいては将来の県民の暮らしに直接影響を与える深刻な問題です。

また、地域社会の安定的な継続性を考える場合、65歳以上の老年人口が全体の1／3を超える本県にとって、人口減少のみならず、人口構成の年齢バランスにも留意する必要があります。

◇若者の県内定着・回帰、移住の促進

本県の人口減少は、戦後から続く就職・進学による若者の首都圏等への県外流出が最大の要因であると考えられ、まずは若者の社会減（転入－転出）に歯止めをかけることが重要であります。

そのため、県内就職者の安定的な増加を目指し、高校生や大学生等の若年層を対象とした意識醸成や就職支援等により、若者の県内定着・回帰を促進していく必要があります。

また、県外からの移住者は積極的な施策の展開により大幅に増加してきているものの、地方への移住を希望する層に対する全国自治体の活発な働きかけが続いており、この層に対する働きかけのみでは、これまでと同様の移住者数の増加は見込めない状況にあります。

そのため、秋田の自然や食文化などとともに、充実した子育て環境などの県をあげて取り組んできた成果を、移住を希望する層に加え、明確に移住を意識していないものの、地方での暮らしに興味を持っている、いわゆる移住潜在層等にもしっかりと情報発信していくことや、移住希望者の多様なニーズに対応した受入体制を強化していく必要があります。

◇結婚・出産・子育て支援

本県の出生数や婚姻数は年々減少し、人口の自然減に歯止めがかからない状況となっています。そもそも出生や婚姻はきわめて個人的なことであり、個々の考え方を尊重すべきことはもちろんですが、現在の少子化の状況を踏まえると、行政も県民の理解を得た上で一定の政策を進める必要があると考えます。

未婚者や離婚の増加、一人暮らしの高齢者の増加により、「一人暮らし社会」が

本格化する中で、現在の子どもたちが、「家族」を持ち次世代にバトンをつないでいくという自らのライフプランを、結婚・出産・子育てを社会全体で応援しているという地域の気風のもとでしっかりと意識し、選択できるようにすることが、少子化の克服の第一歩と考えます。

その上で、具体的な結婚・出産・子育て支援の各施策を、実際に仕事として携わっている関係者や、それぞれの当事者の意見なども取り入れながら、子育て世帯の経済的負担の軽減策と併せ、検証を行いながら継続性を持って進める必要があります。

◇女性や若者の活躍推進、仕事と家庭の両立

出産や子育てにより、仕事との両立が困難な場面を迎えやすい女性が、地域や職場で活躍できる環境をつくるためには、経営者の考え方やまわりの従業員の理解といった職場全体の問題と、夫婦の役割分担など個々の家庭における協力体制などの問題の両面における課題が挙げられます。今後、育児と介護のダブルケアの負担が増加し、また、日本全体での労働力不足が深刻化していくと予測される中で、国が進める女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定や、次世代法の「くるみん」認定の取得に向けた取組など、企業向けのアプローチとともに、父親の育児参加など家庭内の課題の解決も含め、「ワーク・ライフ・バランス」や「男女共同参画」など、今まで取り組んできたテーマの蓄積をもとに、女性の活躍推進に大胆に取り組む必要があります。

また、若者の中には、SNSなどを利用し独自のネットワークを持ちながらユニークな地域活動を行っている例が見受けられます。このような若者が将来の地域のリーダーとして活躍できるよう、若者が地域と連携・協働する主体的な取組を促進するとともに、地域若者サポートステーションを核としてニート等社会的自立が困難な若者を支援する必要があります。

◇地域の維持・活性化

本県では、人口減少や高齢化の進行により、従来からの地域コミュニティ活動の継続が困難になってきています。地域住民が、住み慣れた地域で安心して暮らし、いつまでも生き生きと活動し、また都市部からの高齢者が本県で楽しく老後を過ごしたいといったニーズにも対応できるよう、地域の自立・主体的な運営や、多様な主体との共助、時代に見合ったまちづくりの推進などが求められています。

そのため、今後の人口動向等を踏まえた「まちづくり」のあり方をしっかりと議論し、それぞれの地域特性に応じて進めるとともに、その中で生活する住民のコミュニティを活発化する取組や、多様な主体との協働による地域活動への支援の視点も必要と考えます。さらには、人口減少社会においても必要な行政サービスを確実に提供していくため、関係する自治体同士の協働や、公的なインフラ施設の維持管理・運営について、今後の社会の変化も踏まえながらも、住民が安全・安心に暮らせる効率的で効果の大きい方法を確立する必要があります。

2 戦略の目標

若者の県内定着・回帰を進めるとともに、県外からの移住のさらなる促進を図ることにより、社会減の縮小に向けて、本県人口の社会動態の流れを変える道筋をつくります。

また、結婚から出産、子育てまでの総合的な少子化対策を推進し「自然減」の抑制を図り、女性や若者が本県で伸び伸びと活躍する「日本一子育てしやすい秋田」を実現します。

さらに、人口減少下にあっても、地域コミュニティの活性化、安全・安心して暮らせるまちづくり、県と市町村など多様な主体の協働による地域課題の解決や生活サービス水準の維持などにより、県民が安心して暮らせる地域社会を実現します。

3 施策の概要

(1) 施策1 若者の県内定着・回帰、移住の促進

○目的

将来の秋田を支える高校生¹の県内定着や、県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田の魅力に共感する多数の県外在住者が「秋田ファン」となるように働きかけるなど、本県への移住をさらに促進します。

○方向性① 大学生等の県内就職促進

[視点]

進学を機に県外に転出している大学生等については、県内就職に向けた各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、秋田でのキャリアプランの意識を醸成する取組等により秋田への回帰を促進します。また、県内大学へ進学した学生については、大学と連携して県内定着を進めます。

[主な取組]

- ・ 県内就職希望登録の拡大、秋田GO!EN（ご縁）アプリの普及・拡大
- ・ 就職説明会・面接会の開催、県内企業におけるインターンシップの推進
- ・ 首都圏の大学新卒者向けの県内就職を支援する体制の強化
- ・ 奨学金返還助成制度の周知・利用促進

○方向性② 高校生の県内就職促進と離職者の抑制

[視点]

県内企業の魅力紹介やマッチングの支援など、高校生の県内就職率を高めるとともに、大学進学後の県内回帰も見据えた取組を進めます。また、若者の県内定着の観点から、離職者の抑制にも取り組みます。

[主な取組]

- ・ 優れた地元企業の紹介とインターンシップの推進

- ・企業人材を講師として活用するコラボ教育等の推進
- ・キャリアアドバイザー及び就職支援員の配置
- ・職場定着支援員の配置
- ・企業見学会、企業説明会の開催

○方向性③ 総合的な移住情報の発信の発信

[視点]

首都圏移住相談窓口におけるきめ細かい対応や様々な情報発信を通じて、**食や自然、充実した子育て環境などの**秋田暮らしの魅力をアピールするとともに、移住潜在層に対する働きかけによる新たな移住ニーズの開拓等を行い、本県への移住のさらなる促進を図ります。

また、移住起業者の誘致や地域にある様々なワークスタイルの提案等により多様な人材の移住を促進します。

[主な取組]

- ・首都圏移住相談窓口設置・運営
- ・先輩移住者の視点を生かした首都圏でのワークショップや現地交流会の開催
- ・移住潜在層に対する秋田の魅力発信による「秋田ファンづくり」の推進
- ・移住と起業を支援するプログラムの実施
- ・多様な働き方と地域の暮らし情報をパッケージ化したプランの提案

○方向性④ 移住希望者の受入体制の充実・強化

[視点]

移住**希望者**のニーズ**把握に努め、多様なニーズ**に対応した相談対応や空き家を活用した住環境の確保支援、**移住者のネットワークづくりの支援**など、市町村、関係団体との連携により、**受入・定着支援体制の充実強化**を図ります。

[主な取組]

- ・官民協働による県内相談窓口の設置・運営
- ・冬季生活用品の購入費等の支援
- ・市町村の移住相談員・定住サポーター養成研修の実施
- ・民間事業者と連携した空き家の掘り起こしや情報発信

○方向性⑤ 県外からの「秋田の教育体験」（短期・長期の教育留学）の推進

[視点]

“学力日本一の教育レベルを学べる”をコンセプトに、秋田の教育プログラムを提供し、秋田の教育・生活環境を体験した子どもたちの視点から、移住・定住のきっかけづくりを図ります。

[主な取組]

- ・地域一体となった教育留学プログラムの提供
- ・自然体験活動の提供による秋田の暮らし体験

(2) 施策2 結婚から出産、子育てまで総合的な少子化対策の推進

○目的

若い世代の結婚・出産・子育てについての知識や現状などライフサイクルに対する関心を深め、意識の醸成を図るとともに、結婚や出産への希望を実現するため、全国トップクラスの子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、子育てしやすい環境づくりや結婚・妊娠・出産へのサポート強化など、総合的な少子化対策に取り組み、人口の自然減の抑制を図ります。

○方向性① 一人一人が主役となった少子化の克服

[視点]

若者の意識や社会構造の変化等に伴う未婚・晩婚・晩産化などによる出生数の減少に歯止めをかけるため、官民協働で少子化克服に向けた機運を醸成するとともに、若い世代の意見を少子化対策の施策やサービスに反映させる仕組みを構築しながら、次世代の結婚・出産・子育てへの意識付けを図る必要があります。

[主な取組]

- ・現役の子育て世代や次の親世代の意見を反映させた県民運動の展開
- ・高校生など次の親世代を対象としたライフプランを考える機会の付与
- ・様々な媒体による秋田の子育て環境についての効果的な情報発信

○方向性② 結婚へのサポートの充実・強化

[視点]

独身男女への出会いの機会の提供を図るため、あきた結婚支援センターのマッチング機能の強化等や、多様な媒体を通じたPRにより、県民の結婚に対する前向きな意識の醸成を図っていく必要があります。

[主な取組]

- ・あきた結婚支援センターのマッチング機能の強化
- ・企業との連携や様々な情報発信を通じた結婚に対する意識の醸成

○方向性③ 安心して出産できる環境づくり

[視点]

不妊治療への支援や周産期医療の充実により、誰もが安心して妊娠・出産ができる環境づくりを進める必要があります。

[主な取組]

- ・不妊専門相談センターの運営、不妊治療への補助などの支援
- ・周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の育成・確保

○方向性④ 安心して子育てできる環境づくり

[視点]

子育て家庭のニーズに対応した保育サービスの充実や、子育て世代包括支援センター（ネウボラ）など、妊娠期から子育て期に至る切れ目のない子ども・子育て支援事業を推進することにより、安心しゆとりを持って子育てできる環境づくりを進める必要があります。

[主な取組]

- ・待機児童の解消への取組と保育士確保対策の実施
- ・子育て世代包括支援センターの設置拡大
- ・放課後児童クラブの運営等に対する支援

○方向性⑤ 子育て世帯への経済的支援

[視点]

子育てに係る負担の軽減を図り、安心して希望どおりに子どもを産み育てられるよう、様々なニーズに応じた子育て世帯への経済的支援を図る必要があります。

[主な取組]

- ・保育料助成の拡大・充実
- ・子供の医療費助成の実施
- ・子育て世帯の住宅リフォーム支援の実施
- ・奨学金制度の運営と制度利用の促進

(3) 施策3 女性や若者の活躍推進と仕事と家庭の両立促進

○目的

仕事と家庭の両立支援や女性が活躍しやすい環境づくりを促進するとともに、若者による地域活動を支援し、女性や若者が雇用の場や地域で生き生きと活躍できる社会をつくりまします。

○方向性① 女性が働きやすい職場づくり

[視点]

女性が職場で生き生きと活躍できるよう、気運の醸成を図るとともに、企業での行動計画の策定や女性活躍の取組に対し支援を行う必要があります。また、子育て世代の様々な保育ニーズに合わせた多様なサービス提供を支援します。

[主な取組]

- ・あきた女性の活躍推進会議を中心とした女性活躍推進の気運醸成
- ・中小企業における一般事業主行動計画の策定、女性活躍の取組への支援
- ・延長保育、病児保育を実施する事業主体への支援

○方向性② ワーク・ライフ・バランスの推進

[視点]

男女ともに仕事と生活を調和させ、生き生きとした暮らしが実現できるよう、ワ

ーク・ライフ・バランスの取組を推進する必要があります。

[主な取組]

- ・ 商工団体との連携や戸別訪問等による企業への働きかけの強化
- ・ 企業経営者等に対する両立支援の啓発などによる全県的な気運の醸成と取組を実践する企業への支援の充実
- ・ 仕事と子育てを両立しながら働き続けられる職場環境づくりの促進

○方向性③ 男女共同参画の推進

[視点]

あらゆる分野における女性の社会参加と地域活動の促進のため、男女共同参画を進める人材や担い手を育成する必要があります。

[主な取組]

- ・ 地域活動に取り組む女性団体の活動の支援
- ・ 地域における男女共同参画の取組をリードする人材の育成

○方向性④ 若者の活躍の推進

[視点]

秋田の未来を担う若者の地域貢献活動や地域活性化の取組を促進するとともに、全ての子ども・若者が希望を持ち社会生活を送ることができるよう自立に向けて支援する必要があります。

[主な取組]

- ・ 若者による地域貢献・地域活性化の取組への支援
- ・ 地域のリーダーとなる若い人材の育成
- ・ ニート等社会的自立に困難を抱える若者への支援

(4) 施策4 安全・安心に暮らす地域社会づくり

○目的

人口減少が全国で最も早く進む本県として、人口減少下にあっても、地域社会が機能し、生活に必要なサービスが維持される体制を整備し、誰もが安心して生き生きと暮らせる社会を全国に先駆けて構築します。

○方向性① CCRCなどによる安全・安心なまちづくり

[視点]

多世代の住民が交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「まちづくり」を進めます。また、こうした取組を通して、首都圏等の中高年齢者の移住を呼び込みます。

[主な取組]

- ・ 地域の実情やニーズを踏まえたCCRCの導入促進

- ・安全な居住環境のための空き家対策の推進

○方向性② コンパクトなまちづくりの推進

[視点]

市街地の拡散を抑制し、将来にわたり持続可能な都市経営の実現へ向け、コンパクトなまちづくりを推進する必要があります。

[主な取組]

- ・立地適正化計画を策定する市町村への支援と計画の普及・拡大
- ・まちづくりを担う人材の育成・発掘
- ・公民連携による遊休資産の有効活用の推進
- ・コンパクト・プラス・ネットワークの推進(街路整備、公共交通の再編への支援)

○方向性③ 活力ある地域コミュニティづくり

[視点]

市町村の集落対策や集落における広域的活動を支援するとともに、「小さな拠点」の形成を推進することにより、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。また、県内市町村の地域おこし協力隊受け入れを促進するなど、地域への新たな人材を呼び込む取組により、地域活力を高める必要があります。

[主な取組]

- ・地域の「元気ムラ」活動の全県域への展開
- ・秋田版小さな拠点として「お互いさまスーパー」の機能強化と普及拡大

○方向性④ 多様な主体との協働による地域活動の推進

[視点]

様々な地域課題を解決するため、NPO等の多様な主体による協働の取組に加え、コミュニティビジネスなどの県民の自発的な地域づくり活動や子どもから高齢者までの多世代協働による地域活動を促進する必要があります。

[主な取組]

- ・市民活動サポートセンターの相談・情報発信機能の充実
- ・NPO等の多様な主体による協働の取組の支援
- ・コミュニティビジネスの立ち上げ支援
- ・除排雪等を行うための地域支え合い体制の強化

○方向性⑤ 県・市町村間の協働推進

[視点]

人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するとともに、地域の行政課題を適切な役割分担と連携により解決していくため、県と市町村との機能合体や市町村間の連携等の取組を推進する必要があります。

[主な取組]

- ・平鹿地域における県と横手市の一元的な事業実施の手法を他地域へ普及

- ・人口減少社会に対応する効果的・効率的な行政システムの構築に向けた県と市町村の協議・研究の場の運営
- ・地方税徴収対策や生活排水処理など、各分野で進められている協働の取組の拡充や横展開
- ・生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化（再掲）
- ・処理施設の広域共同管理・運営（再掲）
- ・秋田県市町村未来づくり協働プログラムの着実な推進と新たな課題への対応

○方向性⑥ インフラ施設の計画的な維持管理・更新

【視点】

老朽化が進行しているインフラ施設について、計画的な維持管理・更新を進めることにより、持続的に社会基盤の維持を図る必要があります。

特に、住民生活に密接な生活排水処理については、市町村等と連携し、処理施設等の再編や一体的な事業の運営・管理等による広域共同化を推進します。

【主な取組】

- ・インフラの長寿命化計画の策定推進
- ・計画的な維持修繕の実施
- ・生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化
- ・処理施設の広域共同管理・運営